

平成 2 4 年 4 月 1 3 日

国家公務員制度改革推進本部事務局

共済年金職域部分と退職給付に関する有識者会議 の開催について

- 1 開催要綱（別紙）
- 2 委員名簿（別紙）
- 3 開催予定：第 1 回 平成 2 4 年 4 月 2 6 日（木）1 2 時より
（於：総理大臣官邸 4 階大会議室）

本件問合せ先

【会議の取材等関係】

国家公務員制度改革推進本部事務局

な ら ま うぶかた
奈良間、生形

TEL 03-3581-4532

【共済年金職域部分関係】

財務省主計局給与共済課

早坂、山田

TEL 03-3581-5002

【退職手当関係】

総務省人事・恩給局参事官室

大堀、是永

TEL 03-5253-5264

共済年金職域部分と退職給付に関する有識者会議について

1 趣旨

国家公務員等の共済年金職域部分と退職給付の在り方について検討するため、「共済年金職域部分と退職給付に関する有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を副総理の下に開催する。

2 委員

①有識者会議は、別紙に掲げる委員により構成する。

②有識者会議の座長は、互選により決定する。

注：副総理及び関係府省の担当政務は、公務の都合がつく限り出席する。

3 有識者会議内容の取扱い

有識者会議の資料、議事概要及び議事録は、原則公表し、会議終了後に座長が会見を行う。

4 有識者会議の運営体制

有識者会議の庶務は、国家公務員制度改革推進本部事務局が、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、内閣官房社会保障改革担当室及び行政改革実行本部事務局の協力を得て、担当するものとする。

共済年金職域部分と退職給付に関する有識者会議 委員名簿

久保田 政一	日本経済団体連合会専務理事
権丈 英子	亜細亜大学経済学部教授
佐藤 博樹	東京大学大学院情報学環教授
菅家 功	日本労働組合総連合会副事務局長
関 ふ佐子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授
田北 浩章	東洋経済新報社取締役・編集局長
藤村 博之	法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
保高 芳昭	読売新聞東京本社論説委員
森田 朗	学習院大学法学部教授
山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学名誉教授

※ 敬称略、五十音順